

沖縄県経済 2013 年の回顧と 2014 年の展望

要 旨

【2013年の回顧】

～ 国内経済は緩やかに回復し、県内経済は年終盤には拡大の動きが強まる～

- 国内経済は、アベノミクスの第1の矢である日銀の大規模な金融緩和により円高の是正とデフレ状況の改善が進み、国民のマインドが上向き、消費税増税前の駆け込み需要も加わり、緩やかな回復基調をたどった。
- 県内経済は、観光関連と建設関連が総じて好調な動きとなり、消費関連が堅調に推移したことから、年終盤には拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高は新設店効果、夏場の猛暑により食料品や衣料品が増加したことなどから前年を上回り、耐久消費財は、新車販売台数が新車投入効果などにより前年を上回り、電気製品卸売販売額も太陽光発電システムなどが好調に推移したことで前年を上回ったことから、堅調な動きとなった。
- 建設関連は、公共工事は前年を上回り、住宅着工も消費税増税前の駆け込み需要などから前年を大幅に上回り、好調な動きとなった。
- 観光関連は、新石垣空港開港に加えLCCや国際航空路線新規参入から入域観光客数が増加し、年後半にかけて好調な動きとなった。ホテルは販売客室数が増加したことから宿泊収入が増加した。
- 雇用情勢は、大幅に改善した。単月の有効求人倍率が本土復帰以来最高の 0.58 倍を記録するなどし、完全失業率も改善した。企業倒産は、中小企業金融円滑化法などの政策支援が終了したことから件数、金額ともに前年を上回った。

【2014年の展望】

～ 国内経済は回復基調を維持し、県内経済は緩やかに拡大しよう～

- 国内経済は、消費税増税の実質的な所得減少による消費の抑制効果などから景気回復の足取りは鈍化しようが、政府の総額 5.5 兆円の経済対策と日銀の機動的な追加金融緩和により回復基調を維持しよう。
- 県内経済は、消費関連が一時消費税増税後の反動減がみられるものの、景気対策の下支えなどにより全体では堅調に推移するものとみられ、建設も沖縄振興予算の大幅増による公共工事の増加などから概ね好調に推移するものとみられる。観光関連も新規航空路線の参入効果などから好調に推移するものとみられることから、全体として、緩やかな拡大になることが期待される。
- 個人消費は、4月の消費税増税に向けて耐久消費財を中心に消費活動が一時的に活発となろう。その後、反動減となるものの、景気対策の下支えなどから、全体では堅調な動きになるものとみられる。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算の増加により前年を上回るものとみられ、民間工事は、企業の建設投資意欲の増加から、全体としては概ね好調な動きになるものと見込まれる。
- 観光関連は、消費税増税により旅行需要の一時的な鈍化が懸念されるものの、総じて好調な動きとなろう。ホテルの稼働状況は改善が見込まれるが、客室単価が回復するまでには、なお時間を要するものとみられる。

I 2013年の回顧

県内経済の概況

年終盤には拡大の動きが強まる

2013年の**国内経済**は、アベノミクスの第1の矢である日銀の大規模な金融緩和により円高是正とデフレ状況の改善が進み、国民のマインドが上向き、消費税増税前の駆け込み需要も加わったことから、緩やかな回復基調をたどった。

13年の**県内経済**は、観光、建設関連は好調に推移し、個人消費も堅調に推移したことから拡大の動きとなり、年終盤には拡大の動きが強まった。観光関連は入域観光客数が暦年では過去最高となる見込みであり、建設関連は住宅投資が消費税増税前の駆け込み需要などから好調な動きとなった。また、個人消費は景気拡大を受けて小売、耐久消費財ともに前年を上回るなど堅調な動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は、堅調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は改装効果や新設店効果、夏場の猛暑により食料品や衣料品が増加した。耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが好調に推移したことから増加し、新車販売台数は好調な入域観光客を受けてレンタカー需要や新車投入効果により増加したことから堅調に推移した。

建設関連は、公共工事は、沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回って推移し、非居住用も前年を上回る見込みであることから、好調な動きとなった。公共工事は、沖縄振興予算の増加のほか、補正予算の執行から国、市町村発注工事が増加するなど前年を上回って推移する見込みである。民間工事は、住宅着工

が消費税増税前の駆け込み需要から貸家を中心に前年を大幅に上回り、非居住用は企業の建設投資意欲の増加による大型案件の着工などから前年を上回る見込みである。

観光関連は、新石垣空港開港に加え、LCCや国際航空路線新規参入による提供座席数増加から入域観光客数が増加。主要ホテルは、販売客室数の増加から稼働率、宿泊収入が前年を上回り、年後半にかけて好調な動きとなった。

入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加した。国内客はLCC効果や新石垣空港開港などから増加、外国客も年後半は尖閣問題で減少した中国本土からの入域が増加に転じるなど好調に推移した。13年の入域観光客数は過去最高の08年(604.5万人)を上回る見込み。

主要ホテルは、観光客数の増加から、販売客室数が増加し、稼働率、宿泊収入が前年を上回り、総じて堅調に推移したものの、ホテル間の競争は激しく、客室単価は前年を下回って推移した。新設ホテルはリゾートホテルを中心に600室程度増加。主要観光施設、ゴルフ場入場者数はともに前年を上回る見込み。ゴルフ場は県内客、県外客ともに増加する見込み。

雇用情勢は、大幅に改善した。完全失業率が大幅に改善し、就業者数も増加した。また、求人数は入域観光客の増加に伴い宿泊業、飲食サービス業や消費税増税前の駆け込み需要から建設業など多くの業種で増加し、これに伴い有効求人倍率も改善した。

企業倒産は、中小企業金融円滑化法が終了となったことで件数は79件と前年を8件上回った。大口や大型倒産が多く発生したことで負債総額も384億1,800万円と前年比257.5%増となり前年を上回った。

(1) 個人消費

堅調な動き

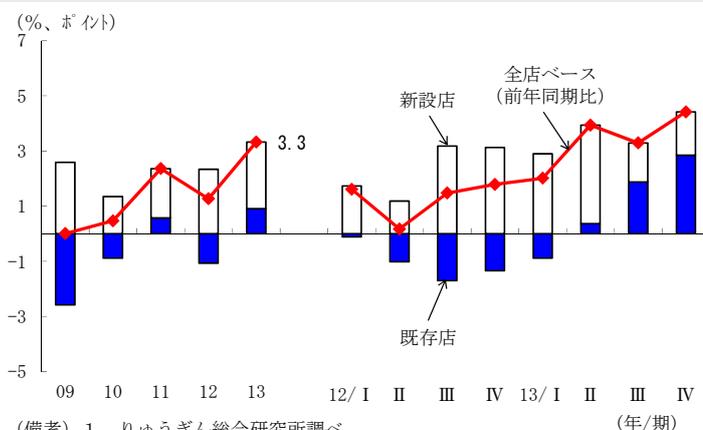
13 年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高や耐久消費財の新車販売台数、電気製品卸売販売額ともに前年を上回り、総じてみると堅調な動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、企業による設備投資が積極的に行われ、複数の新店や改装店舗がオープンしたことや夏場の猛暑により食料品・衣料品が増加したことなどから既存店、全店ベースともに堅調に推移した(図表 1)。

耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により太陽光発電システムが好調に推移したことや夏場の猛暑や新設住宅着工の影響でエアコン需要が旺盛だったことから前年を大幅に上回る見込み。新車販売台数は、入域観光客増加に伴うレンタカー需要や各メーカーから新モデル車が投入されたことによりハイブリッド車や軽自動車を中心に堅調に推移し、前年を上回る見込み(図表 2)。

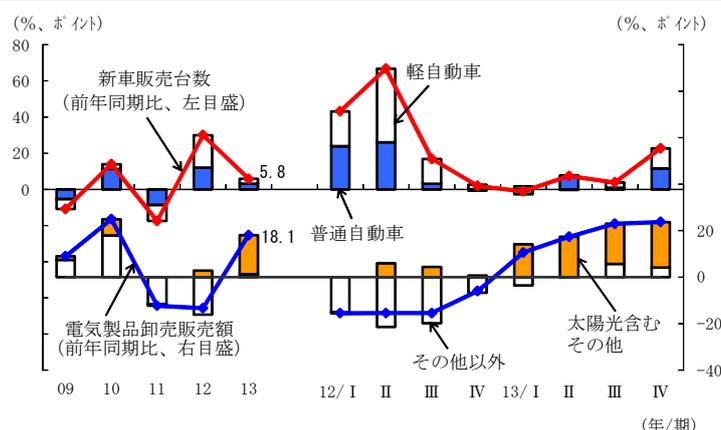
個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、事業規模 30 人以上、5 人以上どちらにおいても名目賃金、実質賃金ともに前年を上回る見込みで、改善傾向にある。消費者物価(沖縄県、総合)は主に円安によるエネルギー価格上昇の影響により「光熱・水道」「交通・通信」などが前年を上回り、上昇となる見込みである。(図表 3)。

図表 1. 百貨店・スーパー売上高の動向



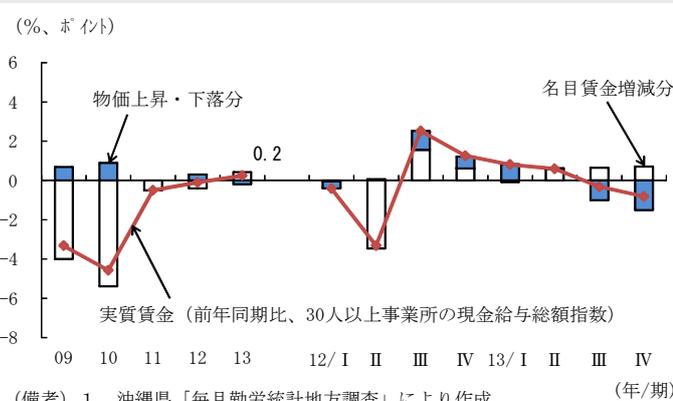
(備考) 1. りゅうぎん総合研究所調べ。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する新店、既存店の寄与度。

図表 2. 耐久消費財の動向



(備考) 1. 沖縄県自動車販売協会、りゅうぎん総合研究所調べ。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する各品目の寄与度。

図表 3. 実質賃金の動向



(備考) 1. 沖縄県「毎月勤労統計地方調査」により作成。
2. 13年は1～10月の値。13/IVは10月の値。
3. 各寄与度は、以下の式により求めた。
「実質賃金増減率」=「名目賃金増減率」-「物価上昇・下落率」

(2) 建設関連

好調な動き

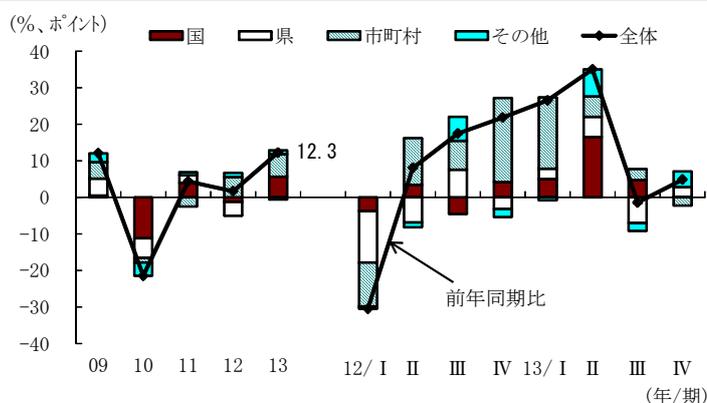
13年の建設関連は、公共工事は沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は、住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要により大幅増となったことから、年を通してみると好調な動きとなった。

公共工事は沖縄振興予算が増加したことや補正予算の執行などから前年度を上回る見込みである。発注者別では、県は前年並みとなる見込みだが、国、市町村は前年を上回る見込みである（図表4）。

新設住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要などから前年比大幅増となる見込みである。持家や分譲は消費税増税前の駆け込み需要に加え、賃金が上昇したことや、引き続き低金利の住宅資金や人口増加を背景に前年を大幅に上回る見込みである。貸家についても消費税増税前の駆け込み需要のほか、事業性資金が低金利で推移したことや人口増加を背景に前年比大幅増となり、年間では1万戸以上の着工数となる見込みである（図表5）。

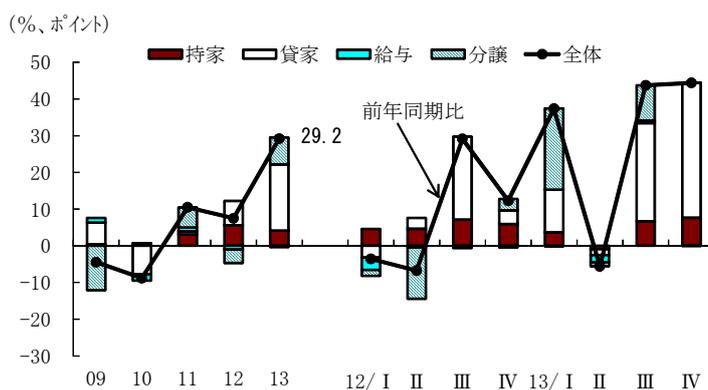
建築着工床面積（非居住用）は、企業の建設投資意欲の増加により、前年を上回る見込みである。四半期ごとにみると、第2四半期から第4四半期にかけては前年を下回ったものの、第1四半期において大型の宿泊施設や商業施設などの着工がみられたことから、全体では前年を上回る見込みである（図表6）。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



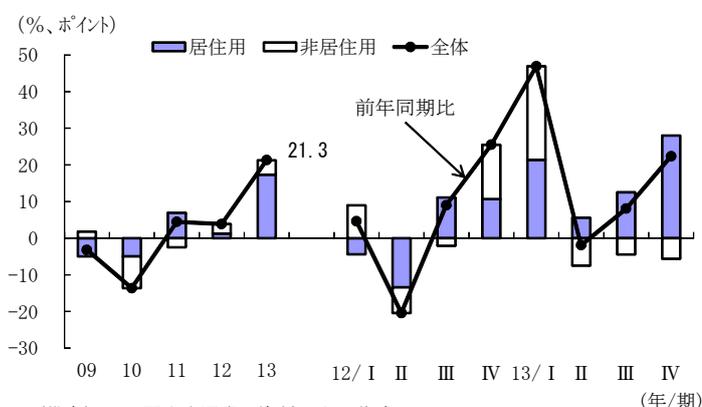
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

(3) 観光関連

前半は堅調、後半にかけて好調な動き

観光関連は、新石垣空港の開港に加え LCC や国際航空路線の新規参入などから入域観光客数が増加し、主要ホテルでは、販売客室数の増加から稼働率、宿泊収入が前年を上回り、年後半にかけて好調な動きとなった。

入域観光客数は、国内客、外国客ともに航空路線の新規参入や路線再開による提供座席数の増加などから前年を大幅に上回る見込み。年後半からは尖閣問題で減少していた中国本土客が増加に転じ、LCC による下支えや新石垣空港開港効果等から国内客が増加するなど、総じて好調に推移した。13 年の入域観光客数は過去最高を記録した 08 年 (604.5 万人) を上回り、630 万人台となる見込み (図表 7)。

新設ホテルはリゾートホテルを中心に客室ベースで 600 室程度であった。14 年以降も外資系を中心に新規開業が予定されている。

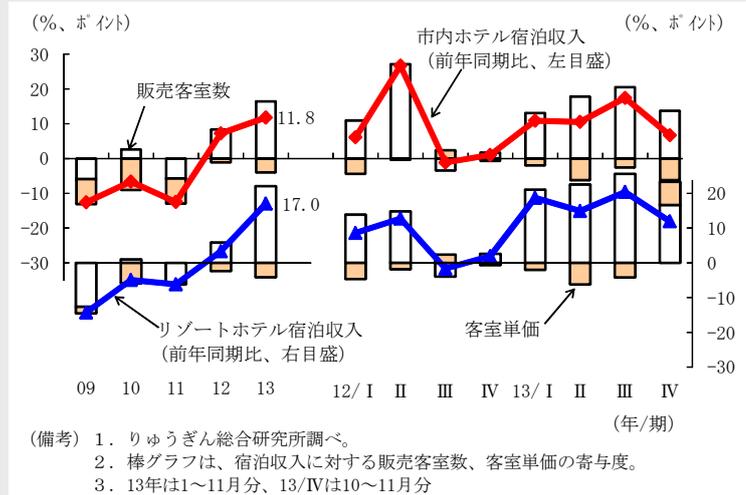
主要ホテルは、入域観光客数の増加から販売客室数が増加し、稼働率、宿泊収入が前年を上回る見込みで、総じて堅調に推移した。しかしホテル間の競争は依然激しく、宿泊客数が増加したといっても、客室単価は前年を下回って推移し、宿泊料金を上げられない状況が続いている (図表 8)。

主要観光施設、ゴルフ場の入場者数は、ともに前年を上回る見込み。ゴルフ場は、県外客、県内客ともに増加する見込み (図表 9)。

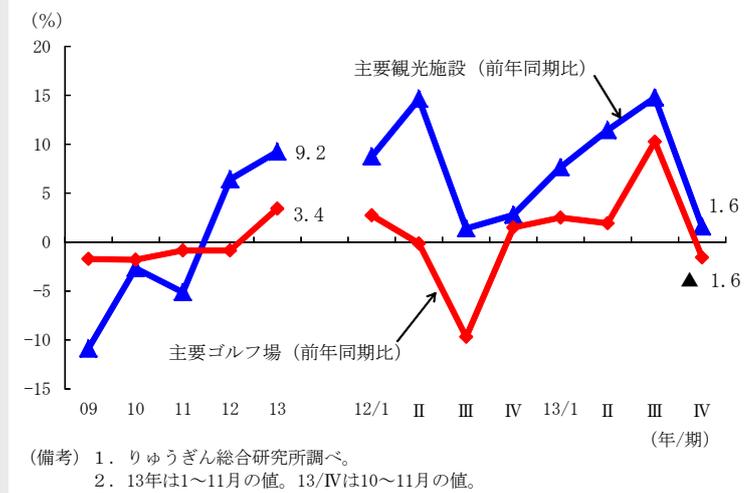
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

大幅に改善

13年の雇用情勢は、求人数の増加に伴い単月の有効求人倍率が本土復帰以来最高の0.58倍を記録するなどし、就業者数も増加したことで大幅に改善。

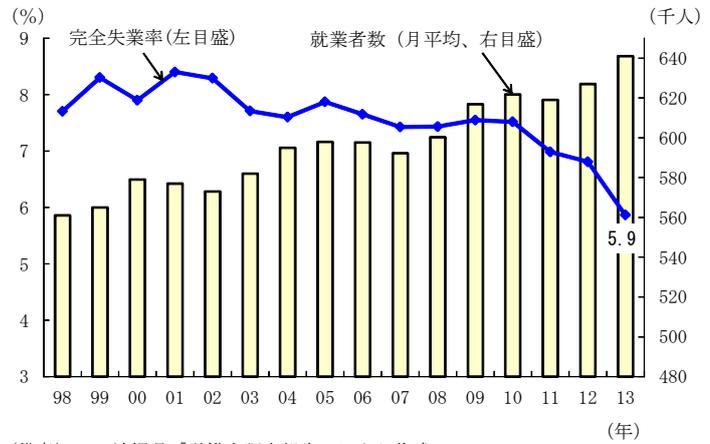
完全失業率（季調値）は、年を通して5%～6%台で推移し前年より大きく改善する見込みである。原数値で見ると失業率が4%台となった月もあり、18年ぶりの低水準となった。

就業者数は、農業、林業は増加する見込みである。非農林業を業種別で見ると生活関連サービス業、娯楽業、情報通信業、製造業は減少したが、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、建設業、卸売業、小売業などの業種で増加したことから全体では前年を上回る見込みである（図表10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足感がみられる。入域観光客の好調を受け宿泊、飲食業、消費税増税前の駆け込み需要から建設業を中心に企業が採用を増やしたことなどから雇用者数は前年を上回ったものの、いまだ不足感は強い（図表11）。

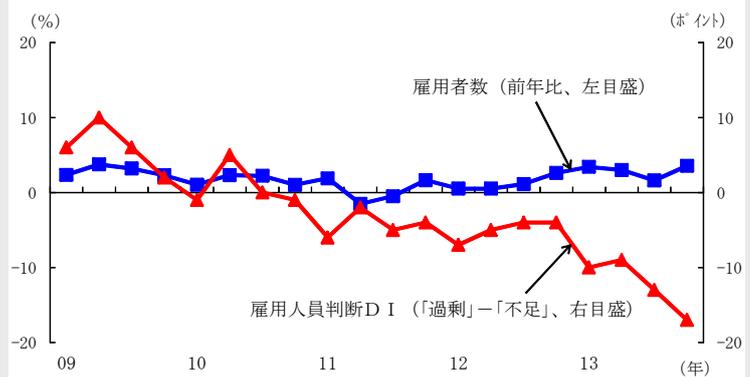
労働需給の動向をみると、求人数は、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業、卸売業、小売業、建設業、情報通信業、製造業など多くの業種で増加したことから前年を上回る見込みである。また、有効求人倍率は、求人数の増加に伴い大幅に改善する見込みである（図表12）。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



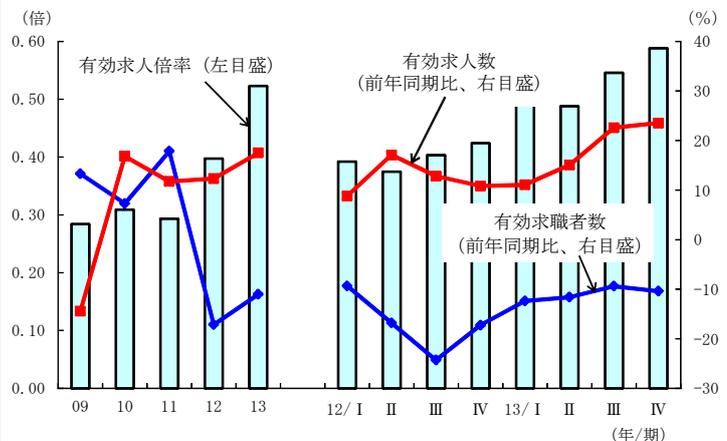
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 13年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は13年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは13年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。

(5) 企業動向

設備投資は増加、倒産は増加

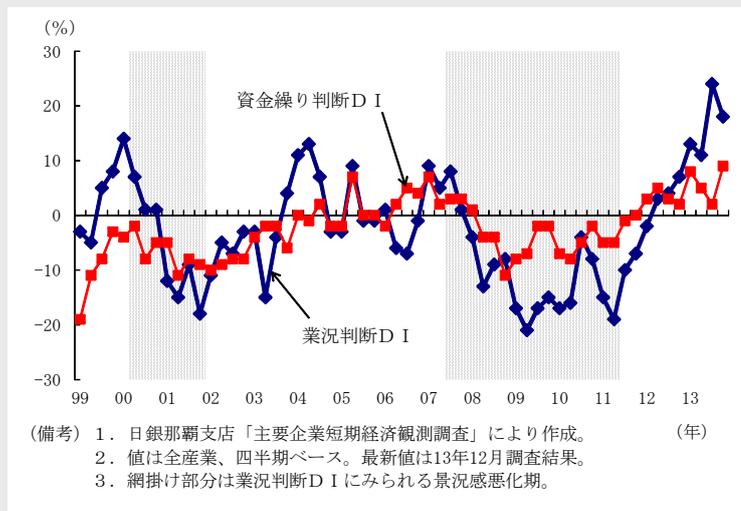
13 年の県内企業の動向は、業況感が大幅に改善し、設備投資も増加した。倒産件数は、国の政策支援の終了などから増加した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断 D I (13 年 12 月調査)によると、製造業では食料品で、非製造業では小売、リースなど 5 業種で「悪い」超幅が拡大したものの、前年マイナスであった飲食店・宿泊がプラスに転ずるなど、全体としては、その他製造、運輸を除く全業種で「良い」超となっており、企業の業況感は大幅に改善した (図表 13)。

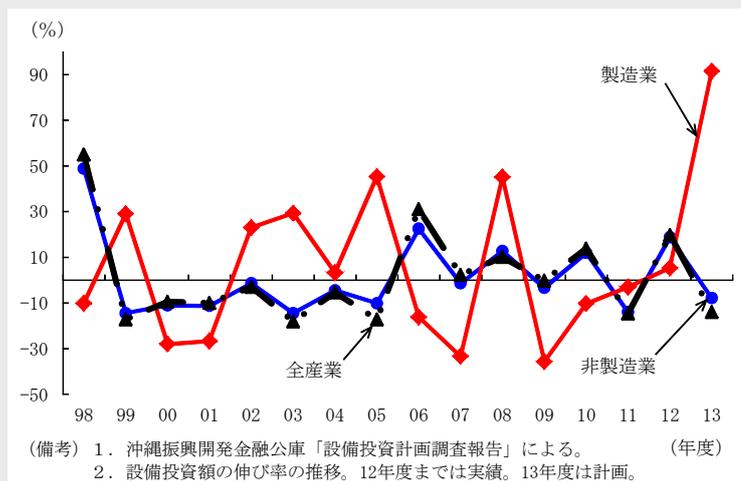
このような状況下、13 年度の県内主要企業の設備投資計画 (13 年 9 月調査)をみると、製造業 (91.5%増)では、食料品などが増加したものの、ウエイトの大きい非製造業 (14.0%減)で電力・ガスで新火力発電所建設工事の一段落や情報通信の社屋建設工事の完了、運輸での離島空港ターミナルビル工事等の完了などから減少し、全産業 (7.9%減)でも減少となった。しかし電力・ガスを除く全産業では増加しており投資意欲は底堅く推移した (図表 14)。

企業倒産は、件数は 79 件 (11.3%増)と前年より 8 件増加した。中小企業金融円滑化法が終了し、大口や大型倒産が多く発生したことなどから、負債総額は、384 億 1,800 万円 (257.5%増)と増加した (図表 15)。

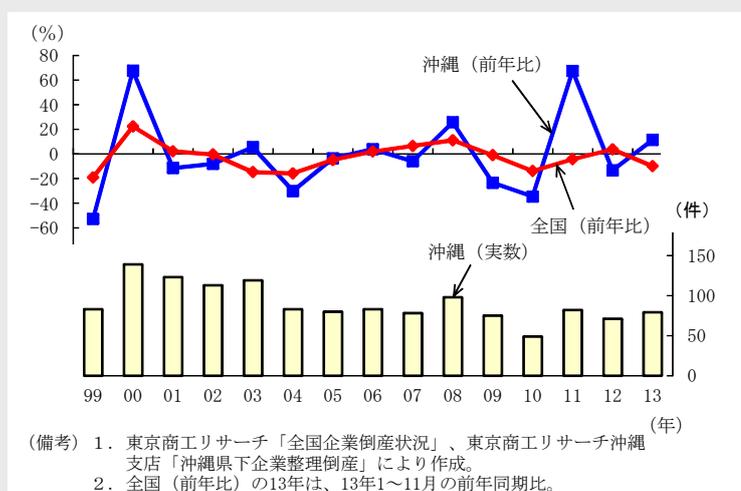
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2014年の展望

緩やかに拡大

2014年の**国内経済**は、消費税増税の実質的な所得減少による消費の抑制効果などから景気回復の足取りは鈍化しようが、政府の総額 5.5 兆円の経済対策と日銀の機動的な追加金融緩和により回復基調を維持しよう。

県内経済を展望すると、消費関連が、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が一時みられるものの、景気対策の下支えなどにより年を通してみれば堅調に推移するものとみられ、建設も沖縄振興開発予算の増加などから概ね好調に推移するものとみられる。また、観光関連が新規航空路線の参入効果に加え、LCCの下支えや新石垣空港効果の継続などから総じて好調な動きとなることから、全体として、緩やかに拡大することが見込まれる。

個人消費は、4月の消費税増税に向けて耐久消費財を中心に消費活動が一時的に活発となろう。増税後の4月以降は、反動減により伸びが鈍化しようが、景気対策の下支えなどにより年を通してみれば堅調な動きになるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、雇用情勢の改善を背景に食料品を中心に堅調に推移するとみられ、増税による影響は限定的となろう。耐久消費財については、新車販売台数、家電製品卸売ともに、消費税増税前の駆け込み需要から3月までは好調に推移し、増税後は反動が予想されることからやや弱含みの動きになるとみられる。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が前年度比大幅増となり、民間工事は、住宅投資が消費税増税による駆け込み需要の反動減が予想されるものの、企業の建設投資意欲の増加から、全体で

は概ね好調に推移するものとみられる。

公共工事は沖縄振興予算が前年度比15.3%増と大幅増になり、那覇空港滑走路増設工事などの大型工事をはじめ港湾施設、学校施設耐震化工事などの予算措置のほか、政府の消費税増税対策の補正予算などから前年を大幅に上回ることが期待される。新設住宅着工戸数は、年前半は消費税増税前の駆け込み需要による反動減が予想されるが、年後半には住宅ローン控除の拡充など政府による消費税増税対策や人口増加を背景に底堅い水準になるものとみられる。非居住用は企業の設備投資計画が前年比増加しており、前年を上回る着工になるものとみられる。

観光関連は、4月の消費税増税後の消費マインドの弱含みから旅行需要の一時的な鈍化が懸念されるものの、総じてみれば好調な動きとなろう。入域観光客数は、既存の国内航空路線への大型機材導入や国際航空路線の新規参入などから、前年を上回るとみられる。国内客は、LCCの下支えや新石垣空港効果の継続から、八重山地域を中心に増加し前年を上回って推移しよう。外国客も上海線が新規就航するほか、東南アジア5カ国のビザ緩和効果の継続などからアジアからの入込の増加が見込まれる。ホテルは入域観光客数の増加から稼働率の上昇が見込まれるが、ホテル数も増加し競争が激化していることから客室単価が回復するには1年以上の時間を要するとみられる。既に供給過剰となっている那覇市内ホテルでは客単価の回復は遅れるものとみられる。入域観光客数について、国内客は消費税増税による影響はあるものの、全体としては景気回復を背景に好調に推移するものとみられる。外国客については、国内全体では円安に加え、富士山の世界文化遺産

登録、和食のユネスコ無形文化遺産登録などで訪日外国人の増加が期待されるなか、県内では2月に那覇空港国際線新ターミナルが利用開始となるほかクルーズ船寄港の増加も予定されており、前年以上の入域が見込まれる。増加する海外からの需要に対しては、受入態勢のハード・ソフト両面での更なる強化に加え、成田、羽田両空港を利用する外国客への誘客などで、より多くの国・地域の人々に対して沖縄の認知度を高める工夫が必要であろう。

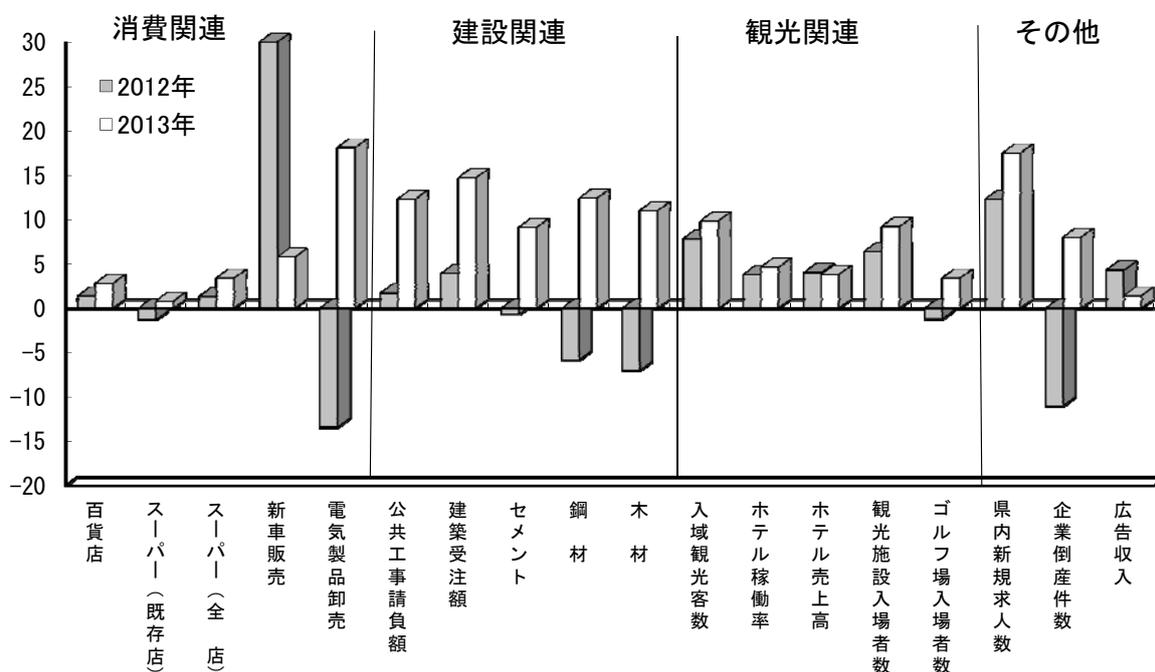
雇用情勢は、改善が続くものとみられる。沖縄振興予算が大幅増加となり、個人消費も引き続き堅調に推移すると見込まれることなどか

ら、雇用情勢は回復基調が続くと予想される。

企業倒産は、中小企業金融円滑化法が13年3月に終了したものの、金融機関が貸付条件の変更等に対応するなど貸し出し姿勢を変えていないことや引き続き県内経済も拡大基調が見込まれることなどから、落ち着いた動きで推移するものとみられる。

(以上)

主要指標でみる2013年の動向



(注) 2013年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2013年の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2012年	2013年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.4	2.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.3	0.8
(3) スーパー(全店)(金額)	1.3	3.4
(4) 新車販売(台数)	30.0	5.8
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 13.4	18.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	1.7	12.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	3.9	21.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	7.5	29.2
(4) 建設受注額(金額)	3.4	14.7
(5) セメント(トン数)	▲ 0.7	9.1
(6) 生コン(m ³)	3.6	13.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 6.2	14.8
(8) 木材(金額)	▲ 7.0	11.0
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.8	9.8
うち外国人客数(人数)	34.5	43.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 69.6	(実数) 74.9
	(前年差) 3.8	(前年差) 4.6
(3) " 売上高(金額)	4.0	3.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.4	9.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.2	3.4
(6) " 売上高(金額)	1.7	4.0
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 6.8	(実数) 5.9
(2) 県内新規求人数(人数)	12.3	17.5
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.40	(実数) 0.52
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 71	(実数、1-12月) 79
	(前年差) ▲ 11	(前年差) 8
(5) 消費者物価指数(総合)	0.0	0.2
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	4.3	(1-10月) 1.4

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2013年は1-11月の前年同期比。